

財 務 諸 表 等

令和6年度

(第3期事業年度)

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

地方独立行政法人香取おみがわ医療センター

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
行政コスト計算書	8
注記事項	9
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	13
(2) 棚卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	17
(6) 移行前地方債償還債務の明細	18
(7) 引当金の明細	19
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	23
(12) 役員及び職員の給与の明細	24
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25
添付資料	
決算報告書	

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		667,153,000	
建物	4,629,349,053		
建物減価償却累計額	△757,499,928	3,871,849,125	
構築物	932,008,150		
構築物減価償却累計額	△259,141,677	672,866,473	
器械備品	1,012,552,627		
器械備品減価償却累計額	△676,879,876	335,672,751	
車両運搬具	8,014,494		
車両運搬具減価償却累計額	△5,630,849	2,383,645	
有形固定資産合計		5,549,924,994	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		418,400	
電話加入権		933,153	
無形固定資産合計		1,351,553	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		15,000	
長期貸付金		31,920,000	
長期前払消費税		322,650,865	
退職給付引当金見返		604,267,451	
その他投資資産		150,000	
投資その他の資産合計		959,003,316	
固定資産合計			6,510,279,863
II 流動資産			
現金及び預金		560,258,641	
医業未収金	492,527,861		
貸倒引当金	△1,137,688	491,390,173	
未収金		202,368,717	
たな卸資産		27,191,190	
流動資産合計			1,281,208,721
資産合計			7,791,488,584

貸借対照表

(令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返物品受贈額	5,484,562		
資産見返運営費負担金	243,286,464		
資産見返補助金等	285,716,733	534,487,759	
長期借入金		58,567,986	
移行前地方債償還債務		4,823,919,091	
引当金			
退職給付引当金	857,539,213	857,539,213	
固定負債合計			6,274,514,049
II 流動負債			
一年内返済予定長期借入金		23,795,500	
一年内返済予定移行前地方債償還債務		371,682,160	
未払金		170,599,733	
未払費用		131,479,084	
未払消費税及び地方消費税		1,585,200	
前受金		720,000	
預り金		28,622,112	
引当金			
賞与引当金	119,712,260	119,712,260	
流動負債合計			848,196,049
負債合計			7,122,710,098
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,692,928,788	
資本金合計			1,692,928,788
II 利益剰余金(△は繰越欠損金)			
当期末処分利益(△は当期末処理損失)		△1,024,150,302	
(うち当期純利益(△は当期純損失))		(△128,860,743)	
利益剰余金(△は繰越欠損金)合計			△1,024,150,302
純資産合計			668,778,486
負債純資産合計			7,791,488,584

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,067,929,051		
外来収益	1,105,766,257		
その他医業収益	72,591,935		
保険等査定減	△9,861,984	3,236,425,259	
看護師養成事業収益			
授業料収益	10,950,000		
その他事業収益	2,795,344		
資産見返負債戻入	3,465,135	17,210,479	
介護保険事業収益			
主治医意見書作成料	2,904,000		
居宅支援報酬	27,104,568	30,008,568	
運営費負担金収益		326,348,000	
運営費交付金収益		257,741,000	
補助金等収益		2,096,000	
寄附金収益		3,800	
資産見返負債戻入		246,370,037	
雑益		205,066	
営業収益合計			4,116,408,209
営業費用			
医業費用			
給与費	1,694,087,656		
材料費	843,962,568		
経費	364,462,776		
減価償却費	482,477,930		
研究研修費	5,925,105	3,390,916,035	
看護師養成事業費用			
給与費	66,184,214		
教育費	2,441,008		
経費	11,491,383		
研究研修費	72,820		
減価償却費	19,269,832	99,459,257	
介護保険事業費用			
給与費	45,014,220		
経費	2,027,627		
研究研修費	72,925		
減価償却費	1,434,749	48,549,521	
一般管理費			
給与費	287,473,955		
減価償却費	64,950,484		
経費	165,898,777		
研究研修費	129,940	518,453,156	
営業費用合計			4,057,377,969
営業利益			59,030,240

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業外収益			
運営費負担金収益		7,034,000	
寄附金収益		1,000,000	
財務収益		450	
患者外給食収益		363,430	
雑益		11,991,898	
営業外収益合計			20,389,778
営業外費用			
財務費用			
支払利息	14,068,242	14,068,242	
控除対象外消費税等		194,378,246	
雑支出		3,583,905	
営業外費用合計			212,030,393
經常損失			132,610,375
臨時利益			
引当金戻入益		249,632	
過年度損益修正益		3,500,000	
臨時利益合計			3,749,632
当期純損失			128,860,743
当期総損失			128,860,743

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

	I 資本金			II 利益剰余金（又は繰越欠損金）				純資産合計	
	設立団体 出資金	その他 地方公共団体 出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益 （又は当期 未処理損失）	うち当期総利益 （又は当期総損失）		利益剰余金（又は 繰越欠損金）合計
当期首残高	1,692,928,788		1,692,928,788			△895,289,559	—	△895,289,559	797,639,229
当期変動額									
I 資本金の当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金の受入			—					—	—
出資等に係る不要財産の出資等団体への納付による減資			—					—	—
II 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額	—	—	—	—	—	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743
(1) 利益の処分又は損失の処理	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間からの繰越し			—					—	—
利益処分による積立			—					—	—
利益処分（又は損失処理）による取り消し			—					—	—
設立団体等納付金の納付			—					—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743
当期純利益（又は当期純損失）			—			△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743
前中期目標期間繰越積立金取崩額			—					—	—
目的積立金取崩額			—					—	—
その他の利益剰余金の当期変動額（純額）			—					—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743	△128,860,743
当期末残高	1,692,928,788	—	1,692,928,788	—	—	△1,024,150,302	△128,860,743	△1,024,150,302	668,778,486

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料の購入による支出	△ 847,275,965
	人件費支出	△ 2,202,975,390
	その他の業務活動による支出	△ 688,331,157
	医業収入	3,246,467,585
	看護師養成事業収入	13,746,645
	介護保険事業収入	30,522,314
	運営費負担金収入	744,278,000
	補助金等収入	9,525,000
	寄附金収入	1,003,800
	その他の業務活動による収入	16,300,231
	小計	323,261,063
	利息及び配当金の受取額	450
	利息の支払額	△ 14,068,242
	業務活動によるキャッシュ・フロー	309,193,271
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 53,819,924
	運営費負担金収入	229,501,000
	貸付金の回収による収入	2,940,000
	貸付けによる支出	△ 6,900,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	171,721,076
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	43,800,000
	長期借入金の返済による支出	△ 12,836,514
	移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 444,547,706
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 413,584,220
IV	資金増加額（又は減少額）	67,330,127
V	資金期首残高	492,928,514
VI	資金期末残高	560,258,641

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		1,024,150,302
当期総損失	128,860,743	
前期繰越欠損金	895,289,559	
II 損失処理額		0
III 次期繰越欠損金		1,024,150,302

行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	3,390,916,035	
看護師養成事業費用	99,459,257	
介護保険事業費用	48,549,521	
一般管理費	518,453,156	
営業外費用	212,030,393	
損益計算上の費用合計		4,269,408,362
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		4,269,408,362
		4,269,408,362

注記事項

I 重要な会計方針

改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解に関するQ&A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容については令和6事業年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金）については、費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～45年
構築物	8～45年
器械備品	2～15年
車両運搬具	2～5年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2)診療材料 最終仕入原価法に基づく低価法

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却しております。

9 収益及び費用の計上基準

病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者からの支出された医療費（診療報酬）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービスを実施した時点において充足されると判断し、収益を計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、診療行為等のサービス等の提供により得た収入のうち金融商品に係る取引及びリース取引等を除く、顧客との契約から生じた取引は、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、地方独立行政法人会計基準「第84 サービスの提供等による収益の会計処理」に基づき収益の認識を行っております。この結果、これにより財務諸表に与える影響はありません。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	560,258,641 円
資金期末残高	<u>560,258,641 円</u>

2 重要な非資金取引

該当事項ありません。

III 行政コスト計算書関係

1 地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	4,269,408,362 円
自己収入等	△3,296,000,084 円
機会費用	25,343,144 円
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト (内数)	<u>998,751,422 円</u>
減価償却充当補助金	246,370,037 円

2 行政コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の令和7年3月末における利回りを参考に1.497%で計算しております。

IV 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	868,677,796 円
退職給付費用	81,929,472 円
退職給付の支払額	△92,246,909 円
退職給付引当金の戻入額	△821,146 円
期末における退職給付引当金	<u>857,539,213 円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	81,929,472 円
----------------	--------------

V 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、長期的な資金を設立団体である香取市からの借入により調達しております。なお、資金の用途については、運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であります。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預金、医業未収金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額(※1)
(1) 長期借入金(※2)	(82,363,486)	(79,397,273)	2,966,213
(2) 移行前地方債償還債務(※2)	(5,195,601,251)	(4,224,207,924)	(971,393,327)

(※1)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(※2)一年内返済予定を含んでおります。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VI 重要な債務負担行為

当年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
香取おみがわ医療センター患者給食業務委託	198,000,000	73,501,241
寄附講座開設事業（千葉大学大学院医学研究院）	40,000,000	20,000,000
香取おみがわ医療センター清掃管理業務委託	79,020,000	45,228,000
香取おみがわ医療センター警備業務委託	70,020,000	35,964,000
香取おみがわ医療センター人工透析患者送迎車両運行管理業務委託	22,715,000	15,813,981

VII 減損会計に関する事項

1 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている医療センター、附属看護専門学校及び居宅介護事業を1つの資産グループとした上で、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っています。

2 減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしています。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しています。

VIII 重要な後発事象

当該事項は該当ありません。

IX 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は診療業務を実施しており、事業の主なサービス等の種類は診療行為等のサービスです。上記に係る収益は3,236,425千円です。

(2) 収益を認識する判断に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度における残存履行義務に関する契約取得原価の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

財 務 諸 表

(附屬明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額	当期減損相当額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	4,626,245,589	3,103,464	—	4,629,349,053	757,499,928	251,276,262	—	—	—	3,871,849,125
	構築物	903,005,610	—	—	903,005,610	259,141,677	86,380,559	—	—	—	643,863,933
	器械備品	962,818,687	49,733,940	—	1,012,552,627	676,879,876	228,401,413	—	—	—	335,672,751
	車両運搬具	8,014,494	—	—	8,014,494	5,630,849	1,656,361	—	—	—	2,383,645
	計	6,500,084,380	52,837,404	—	6,552,921,784	1,699,152,330	567,714,595	—	—	—	4,853,769,454
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	土地	667,153,000	—	—	667,153,000	—	—	—	—	—	667,153,000
	構築物	29,002,540	—	—	29,002,540	—	—	—	—	—	29,002,540
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	696,155,540	—	—	696,155,540	—	—	—	—	—	696,155,540
有形固定資産合計	土地	667,153,000	—	—	667,153,000	—	—	—	—	—	667,153,000
	建物	4,626,245,589	3,103,464	—	4,629,349,053	757,499,928	251,276,262	—	—	—	3,871,849,125
	構築物	932,008,150	—	—	932,008,150	259,141,677	86,380,559	—	—	—	672,866,473
	器械備品	962,818,687	49,733,940	—	1,012,552,627	676,879,876	228,401,413	—	—	—	335,672,751
	車両運搬具	8,014,494	—	—	8,014,494	5,630,849	1,656,361	—	—	—	2,383,645
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	7,196,239,920	52,837,404	—	7,249,077,324	1,699,152,330	567,714,595	—	—	—	5,549,924,994
無形固定資産	ソフトウェア	836,800	—	—	836,800	1,255,200	418,400	—	—	—	418,400
	電話加入権	933,153	—	—	933,153	—	—	—	—	—	933,153
	その他無形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	1,769,953	—	—	1,769,953	1,255,200	418,400	—	—	—	1,351,553
投資その他の資産	投資有価証券	15,000	—	—	15,000	—	—	—	—	—	15,000
	長期貸付金	31,440,000	6,900,000	6,420,000	31,920,000	—	—	—	—	—	31,920,000
	長期前払費用	319,000	—	319,000	—	—	—	—	—	—	—
	長期前払消費税	376,106,876	5,139,609	58,595,795	322,650,690	—	—	—	—	—	322,650,690
	退職給付引当金見返	684,267,451	—	80,000,000	604,267,451	—	—	—	—	—	604,267,451
	その他投資資産	150,000	—	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000
	計	1,092,298,327	12,039,609	145,334,795	959,003,141	—	—	—	—	—	959,003,141

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	18,508,093	221,453,856	—	218,203,683	1,083,244	20,675,022	
診療材料	9,674,393	618,452,451	—	621,624,942	—	6,501,902	
貯蔵品	14,753	3,103,942	—	3,104,429	—	14,266	
計	28,197,239	843,010,249	—	842,933,054	1,083,244	27,191,190	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	佐原信用金庫出資証券	15,000	15,000	15,000	—	
計	—	15,000	15,000	15,000	—	
貸借対照表上の合計額				15,000		

(4)長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	返還免除額(注2)		
看護師奨学金貸付金	31,440,000	6,900,000	2,940,000	3,480,000	31,920,000	
計	31,440,000	6,900,000	2,940,000	3,480,000	31,920,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(注2) 当期減少額のうち返還免除額は、返還免除の規定により減免したものです。

(5)長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
令和4年度 医療機器整備事業借入金 R05-070-00014-0	51,400,000	—	12,836,514	38,563,486	0.070%	令和10年3月20日	地方公共団体金融 機構
令和5年度 医療機器整備事業借入金	—	38,700,000	—	38,700,000	0.476%	令和11年3月15日	銚子商工信用組合
令和5年度 附属看護専門学校整備 改修事業借入金	—	5,100,000	—	5,100,000	0.476%	令和11年3月15日	銚子商工信用組合
計	51,400,000	43,800,000	12,836,514	82,363,486			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	償還期限	摘要
財務省財政融資資金 第28008号	122,171,372	—	5,210,909	116,960,463	0.600%	令和28年3月1日	
財務省財政融資資金 第28009号	8,552,993	—	2,850,713	5,702,280	0.010%	令和9年3月1日	
財務省財政融資資金 第29018号	188,774,064	—	7,764,614	181,009,450	0.500%	令和29年3月1日	
財務省財政融資資金 第29019号	2,840,852	—	710,106	2,130,746	0.010%	令和10年3月1日	
財務省財政融資資金 第30009号	2,948,100,000	—	117,275,486	2,830,824,514	0.400%	令和30年3月1日	
財務省財政融資資金 第30010号	54,013,500	—	10,800,540	43,212,960	0.020%	令和11年3月1日	
財務省財政融資資金 第30011号	10,452,612	—	2,090,104	8,362,508	0.020%	令和11年3月1日	
財務省財政融資資金 第31001号	1,358,200,000	—	28,275,890	1,329,924,110	0.006%	令和30年9月25日	
財務省財政融資資金 第31002号	26,622,396	—	4,840,000	21,782,396	0.004%	令和11年9月25日	
財務省財政融資資金 第31003号	74,066,388	—	74,066,388	—	0.003%	令和6年9月25日	
財務省財政融資資金 第31004号	36,451,914	—	24,301,094	12,150,820	0.003%	令和7年9月25日	
財務省財政融資資金 第31005号	22,681,190	—	15,120,680	7,560,510	0.003%	令和7年9月25日	
財務省財政融資資金 第31006号	23,911,255	—	15,940,717	7,970,538	0.003%	令和7年9月25日	
財務省財政融資資金 第31007号	600,036	—	99,999	500,037	0.004%	令和12年3月1日	
財務省財政融資資金 第31008号	67,882,037	—	33,940,679	33,941,358	0.002%	令和8年3月1日	
財務省財政融資資金 第02301号	359,175,297	—	51,249,211	307,926,086	0.040%	令和13年3月1日	
財務省財政融資資金 第02302号	4,132,475	—	589,645	3,542,830	0.040%	令和13年3月1日	
財務省財政融資資金 第02303号	5,050,150	—	2,525,037	2,525,113	0.003%	令和8年3月1日	
財務省財政融資資金 第03301号	296,615,949	—	36,947,386	259,668,563	0.100%	令和14年3月1日	
財務省財政融資資金 第03302号	27,079,061	—	9,023,647	18,055,414	0.030%	令和9年3月1日	
財務省財政融資資金 第03303号	2,775,416	—	924,861	1,850,555	0.030%	令和9年3月1日	
計	5,640,148,957	—	444,547,706	5,195,601,251			

(7)引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	868,677,796	81,929,472	92,246,909	821,146	857,539,213	
賞与引当金	111,331,593	119,712,260	111,081,961	249,632	119,712,260	
貸倒引当金	2,288,960	1,137,688	2,288,960	—	1,137,688	
計	982,298,349	202,779,420	205,617,830	1,070,778	978,389,161	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和6年度	—	562,883,000	333,382,000	229,501,000	—	562,883,000	—	—
合計	—	562,883,000	333,382,000	229,501,000	—	562,883,000	—	—

イ 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 支給分	合計
期間進行基準	326,348,000	326,348,000
費用進行基準	7,034,000	7,034,000
合計	333,382,000	333,382,000

(9) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

ア 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計		
令和6年度	—	337,741,000	257,741,000	—	257,741,000	80,000,000	—
合計	—	337,741,000	257,741,000	—	257,741,000	80,000,000	—

イ 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度 支給分	合計
期間進行基準	257,741,000	257,741,000
費用進行基準	—	—
合計	257,741,000	257,741,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左記の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和5年度第2回医療機関等物価高騰対策支援事業	3,500,000	—	—	—	—	3,500,000	
令和6年度医療機関等食材料費高騰対策支援事業	320,000	—	—	—	—	320,000	
令和6年度千葉県看護補助者処遇改善事業補助金	201,000	—	—	—	—	201,000	
令和6年度千葉県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金））	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	
令和6年度千葉県国民健康保険保険給付費等交付金（特別交付金（特別調整交付金））	3,483,000	—	3,483,000	—	—	—	
令和6年度千葉県新人看護職員研修事業補助金	200,000	—	—	—	—	200,000	
令和6年度千葉県看護師特定行為研修等支援事業補助金	375,000	—	—	—	—	375,000	
計	9,079,000	—	3,483,000	—	—	5,596,000	

(11)開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	香取おみがわ医療センター	香取おみがわ医療センター 附属看護専門学校	居宅介護事業	合計	
営業収益	3,999,879,076	85,472,479	31,056,654	4,116,408,209	
医業収益	3,236,425,259	—	—	3,236,425,259	
看護師養成事業収益	—	17,210,479	—	17,210,479	
介護保険事業収益	—	—	30,008,568	30,008,568	
運営費負担金収益	515,827,000	68,262,000	—	584,089,000	
資産見返負債戻入	245,321,951	—	1,048,086	246,370,037	
補助金等収益	2,096,000	—	—	2,096,000	
その他営業収益	208,866	—	—	208,866	
営業費用	3,909,369,191	99,459,257	48,549,521	4,057,377,969	
医業費用	3,390,916,035	—	—	3,390,916,035	
看護師養成事業費用	—	99,459,257	—	99,459,257	
介護保険事業費用	—	—	48,549,521	48,549,521	
一般管理費	518,453,156	—	—	518,453,156	
営業損益（△営業損失）	90,509,885	△13,986,778	△17,492,867	59,030,240	
営業外収益	20,389,778	—	—	20,389,778	
運営費負担金収益	7,034,000	—	—	7,034,000	
その他営業外収益	13,355,778	—	—	13,355,778	
営業外費用	212,030,393	—	—	212,030,393	
財務費用	14,068,242	—	—	14,068,242	
その他営業外費用	197,962,151	—	—	197,962,151	
経常損益（△経常損失）	△101,130,730	△13,986,778	△17,492,867	△132,610,375	
純資産	7,557,743,926	155,829,772	77,914,886	7,791,488,584	
(主要資産内訳)					
固定資産	有形固定資産	5,191,576,112	357,419,519	929,363	5,549,924,994
流動資産	現金及び預金	560,258,641	—	—	560,258,641
	未収金	690,259,557	8,958	4,628,063	694,896,578

(注) セグメントの区分については、地方独立行政法人香取おみがわ医療センター会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(350)	(1)	—	—
	19,000	1	—	—
職員	(559,908)	(136)	—	—
	1,160,922	181	92,247	15
合計	(560,258)	(137)	—	—
	1,179,922	182	92,247	15

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人員については、年間平均支給人員で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人香取おみがわ医療センター役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人香取おみがわ医療センター職員給与規程」及び「地方独立行政法人香取おみがわ医療センター会計年度任用職員の給与、報酬及び費用弁償に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	2,900,289	
普通預金	557,358,352	
計	560,258,641	

イ 医業費用、看護師養成事業費用、介護保険事業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	576,008,083	
手当	205,129,259	
賞与	154,905,560	
賞与引当金繰入額	89,014,857	
報酬	413,691,558	
法定福利費	192,019,344	
退職給付費用	63,318,995	1,694,087,656
材料費		
薬品費	218,203,613	
診療材料費	621,591,282	
給食材料費	337,478	
医療用消耗備品費	2,746,951	
たな卸資産減耗費	1,083,244	843,962,568
経費		
厚生福利費	4,323,422	
報償費	278,638	
旅費交通費	15,057,748	
職員被服費	9,000	
消耗品費	7,418,594	
消耗備品費	137,450	
光熱水費	54,643,521	
燃料費	5,312,497	
印刷製本費	504,300	
修繕費	11,656,525	
保険料	3,451,748	
賃借料	38,507,541	
通信運搬費	9,350	
委託料	196,220,287	
諸会費	2,640,000	
交際費	7,418	
医師確保対策費	19,184,333	
貸倒引当金繰入額	1,137,688	
貸付資金減免額	3,480,000	
雑費	482,716	364,462,776
減価償却費		
建物減価償却費	193,100,764	
構築物減価償却費	74,879,473	
器械備品減価償却費	214,497,693	482,477,930
研究研修費		
研究費	4,118,434	
図書費	1,156,118	
旅費	650,553	5,925,105
医業費用計		<u>3,390,916,035</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
看護師養成事業費用		
給与費		
給料	32,439,600	
手当	3,385,068	
賞与	9,292,092	
賞与引当金繰入額	5,184,779	
報酬	2,629,160	
法定福利費	9,595,651	
退職給付費用	3,657,864	66,184,214
教育費		
教育材料費	821,194	
図書費	363,535	
教育備品費	140,000	
実習経費	1,116,279	2,441,008
経費		
厚生福利費	224,107	
報償費	4,611,783	
旅費交通費	832,676	
職員被服費	19,146	
消耗品費	597,104	
光熱水費	1,801,173	
燃料費	30,408	
会議費	4,575	
印刷製本費	25,500	
修繕費	486,409	
保険料	147,432	
賃借料	668,528	
通信運搬費	476,737	
委託料	1,197,916	
諸会費	106,000	
租税公課	24,400	
雑費	225,639	11,491,383
研究研修費		
研究費	72,820	72,820
減価償却費		
建物減価償却費	14,773,234	
構築物減価償却費	209,999	
器械備品減価償却費	4,286,599	19,269,832
看護師養成事業費用計		99,459,257

(単位：円)

科 目	金 額	
介護保険事業費用		
給与費		
給料	23,195,928	
手当	2,559,583	
賞与	6,042,033	
賞与引当金繰入額	3,806,141	
法定福利費	6,939,248	
退職給付費用	2,471,287	45,014,220
経費		
厚生福利費	143,429	
職員被服費	105,480	
消耗品費	369,895	
消耗備品費	9,800	
燃料費	439,699	
修繕費	282,382	
保険料	221,870	
賃借料	165,200	
通信運搬費	243,972	
租税公課	33,200	
雑費	12,700	2,027,627
研究研修費		
研究費	13,091	
図書費	55,288	
旅費	4,546	72,925
減価償却費		
器械備品減価償却費	929,088	
車両運搬具減価償却費	87,261	
無形固定資産減価償却費	418,400	1,434,749
介護保険事業費用計		<u>48,549,521</u>

(単位：円)

科 目	金 額	
一般管理費		
給与費		
役員報酬	19,350,000	
給料	123,124,453	
手当	15,620,091	
賞与	39,328,714	
賞与引当金繰入額	21,706,483	
報酬	18,052,256	
法定福利費	37,810,632	
退職給付費用	12,481,326	287,473,955
減価償却費		
建物減価償却費	43,402,264	
構築物減価償却費	11,291,087	
器械備品減価償却費	9,529,860	
車両運搬具減価償却費	727,273	64,950,484
経費		
厚生福利費	993,728	
旅費交通費	875,271	
職員被服費	78,710	
消耗品費	11,464,465	
消耗備品費	510,389	
光熱水費	7,406,873	
燃料費	127,529	
印刷製本費	314,841	
修繕費	917,164	
保険料	203,505	
賃借料	11,125,707	
通信運搬費	3,324,118	
委託料	119,511,489	
諸会費	20,000	
交際費	269,371	
租税公課	52,150	
会計監査人費用	2,634,667	
弁護士費用	1,849,866	
雑費	4,218,934	165,898,777
研究研修費		
研究費	26,364	
図書費	102,539	
旅費交通費	1,037	129,940
研究雑費		
一般管理費計		<u><u>518,453,156</u></u>

決算報告書

令和6年度決算報告書

【地方独立行政法人香取おみがわ医療センター】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額－予算額)	備考
収入				
営業収益	3,630,136,000	3,866,573,037	236,437,037	
医業収益	3,204,943,000	3,236,425,259	31,482,259	科目更正(その他営業収益より)による
看護師養成事業収益	17,970,000	13,745,344	△4,224,656	主に生徒数の減による授業料収益等の減
介護保険事業収益	28,755,000	30,008,568	1,253,568	
運営費負担金収益	326,206,000	584,089,000	257,883,000	主に赤字補填による運営費交付金の増
補助金等収益	1,100,000	2,096,000	996,000	
その他営業収益	51,162,000	208,866	△50,953,134	主に科目更正(医業収益へ)による
営業外収益	27,296,000	19,568,632	△7,727,368	
運営費負担金収益	16,995,000	7,034,000	△9,961,000	主に科目更正(営業収益へ)による
その他営業外収益	10,301,000	12,534,632	2,233,632	
資本収入	286,730,000	273,301,000	△13,429,000	
長期借入金	43,800,000	43,800,000	0	
運営費負担金収入	242,930,000	229,501,000	△13,429,000	
その他の収入	85,287,000	85,600,000	313,000	
計	4,029,449,000	4,245,042,669	215,593,669	
支出				
営業費用	3,678,389,000	3,473,722,567	△204,666,433	
医業費用	3,094,823,000	2,883,729,911	△211,093,089	
給与費	1,704,582,000	1,673,997,150	△30,584,850	
材料費	823,923,000	843,962,568	20,039,568	
経費	558,211,000	359,845,088	△198,365,912	主に科目更正(一般管理費へ)による
研究研修費	8,107,000	5,925,105	△2,181,895	
看護師養成事業費用	99,086,000	94,188,583	△4,897,417	
介護保険事業費用	43,762,000	44,446,963	684,963	
一般管理費	440,718,000	451,357,110	10,639,110	主に科目更正(医業費用経費より)による
営業外費用	13,898,000	153,434,598	139,536,598	主に科目更正(一般管理費経費より)による
資本支出	522,974,000	522,405,364	△568,636	
建設改良費	56,710,000	58,121,144	1,411,144	
償還金等	457,384,000	457,384,220	220	
その他の資本支出	8,880,000	6,900,000	△1,980,000	
その他の支出	0	0	0	
計	4,215,261,000	4,149,562,529	△65,698,471	
単年度資金収支(収入－支出)	△185,812,000	95,480,140	281,292,140	

(注1) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 決算額の給与費に含まれている賞与と退職手当は、実支給額としています。

(注2) 備考欄中「科目更正 () による」とあるのは年度計画予算に対し、決算における科目の更正を示しております。

監査報告書

地方独立行政法人香取おみがわ医療センター
理事長 寺野 彰 様

私、監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人香取おみがわ医療センター（以下「法人」という。）の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の業務及び会計について監査を行いました。

その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

地方独立行政法人香取おみがわ医療センター監事監査規程に基づき、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から業務運営の報告を受けたほか、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討しました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等については、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を調査しました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人監査法人長隆事務所の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。また、会計監査人の職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制は、相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態、経営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。また、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

令和7年6月23日

地方独立行政法人香取おみがわ医療センター

監事 伊藤 誠一

独立監査人の監査報告書

令和7年6月23日

地方独立行政法人 香取おみがわ医療センター
理事長 寺野彰殿

監査法人 長隆事務所

東京都新宿区

指定社員
業務執行社員 公認会計士

尾立 源幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人香取おみがわ医療センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人香取おみがわ医療センターの令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に

重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第 35 条第 1 項の規定に基づき、地方独立行政法人香取おみがわ医療センターの令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人香取おみがわ医療セン

ターの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。

(3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員(監事を除く。)の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

報酬関連情報

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の地方独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬額は2.5百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上